



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 盛田 賀容子

TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,641	4.1	602	2.2	795	26.3	573	38.2
2018年3月期	27,524	5.7	589		630		415	

(注) 包括利益 2019年3月期 38百万円 (97.5%) 2018年3月期 1,540百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	15.39		4.1	2.3	2.1
2018年3月期	11.13		3.2	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 102百万円 2018年3月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,765	14,751	39.8	370.69
2018年3月期	34,507	14,733	40.1	371.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,821百万円 2018年3月期 13,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	981	1,277	550	2,347
2018年3月期	939	854	101	2,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		16.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.7	730	21.3	890	11.9	690	20.4	18.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	38,008,906 株	2018年3月期	38,008,906 株
期末自己株式数	2019年3月期	722,559 株	2018年3月期	722,096 株
期中平均株式数	2019年3月期	37,286,545 株	2018年3月期	37,287,013 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,218	3.3	358	3.7	490	23.6	258	55.6
2018年3月期	24,421	5.4	372		641		583	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	6.94	
2018年3月期	15.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	29,028		11,760		40.5		315.40	
2018年3月期	29,040		11,899		41.0		319.13	

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,760百万円 2018年3月期 11,899百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加が続いたほか、良好な雇用・所得環境を受け、個人消費も底堅く推移しました。

また、世界経済は、米国において企業業績および雇用環境が改善するなど拡大基調が続いた一方、中国では製造業の生産活動を中心に景気減速の兆候がみられるなど、その先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存事業の収益改善により事業基盤を固めるとともに、コア技術である水素化技術を応用した新製品・新技術の開発に注力し、高付加価値製品の事業拡大を図りました。また、個人および組織の生産性向上を目指し、職場単位で業務のあり方を見直すとともに、職場間の業務フロー最適化に向けた改善活動を進めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、286億4千1百万円（前期比4.1%増）となり、損益面では、営業利益6億2百万円（前期比2.2%増）、経常利益7億9千5百万円（前期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千3百万円（前期比38.2%増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

オレオケミカル製品は、グリセリンおよび脂肪酸の販売が堅調に推移したものの、期前半の不飽和アルコールおよび界面活性剤の需要低迷が響き、販売数量・売上高ともに前年をやや下回りました。

可塑剤は、主要販売先である住宅資材用途において電線分野を中心に需要が伸び悩み、販売数量は減少したものの、原材料価格高騰に応じた製品価格改定が奏功し、売上高は前年を上回りました。

機能性化学品は、海外向けの自動車用油剤が好調に推移した一方、水素化関連製品の受注が落ち込んだため、販売数量・売上高ともに前年を下回る結果となりました。

樹脂原料製品は、自動車用途の輸出において、安価な競合品の攻勢を受け苦戦を強いられたものの、原材料価格高騰に応じた製品価格改定の効果もあり、売上高は前年を上回りました。

樹脂添加剤は、国内・海外販売ともに好調に推移し、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比0.7%増、金額で2億5千7百万円増加の347億6千5百万円となりました。

流動資産につきましては、短期貸付金（その他流動資産）が減少した影響などにより前期末比0.8%減、金額で1億4千5百万円減少の178億1千3百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について時価が下落しましたが、新研究所用地の購入などにより前期末比2.4%増、金額で4億3百万円増加の169億5千2百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより前期末比1.7%減、金額で2億3百万円減少の118億2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比5.7%増、金額で4億4千3百万円増加の82億1千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより前期末比0.1%増、金額で1千8百万円増加の147億5千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億5千6百万円増加し、23億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9億8千1百万円増加（前期は9億3千9百万円増加）しました。これは主に、減価償却費6億2千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は12億7千7百万円減少（前期は8億5千4百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億5千万円増加（前期は1億1百万円減少）しました。これは主に、短期借入金の増加10億6千4百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内では東京オリンピックを控えたインフラ投資が引き続き増加するほか、個人消費の持ち直しにより、内需も底堅く推移することが見込まれます。他方、海外では、米国と中国との貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題が懸念されるなど、世界経済の先行きには不透明感が高まっています。

このような状況のなか、当社グループでは、水素化技術をはじめとするコア技術の進化により新規事業を創出し、収益体質の改善を図ってまいります。高付加価値製品の開発・事業化に積極的に投資するとともに他社との連携を強化し、成長加速を目指します。また、生産技術および製造プロセスの革新によりコスト構造の改善に取り組むほか、全社的な業務プロセスの見直しにより生産性向上を実現し、外部環境に左右されない強固な事業基盤を構築してまいります。

当社グループでは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」という経営理念のもと、地球環境に調和する製品の開発や、従業員が能力を発揮し健康的に働くことのできる職場環境の提供、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、ステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高300億円、営業利益7億3千万円、経常利益8億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億9千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338	2,485
受取手形及び売掛金	10,540	10,511
商品及び製品	2,150	2,156
仕掛品	1,237	1,358
原材料及び貯蔵品	996	1,043
その他	697	259
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,958	17,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392	1,448
機械装置及び運搬具（純額）	2,106	2,108
土地	3,423	4,278
リース資産（純額）	7	9
建設仮勘定	488	492
その他（純額）	184	229
有形固定資産合計	7,603	8,566
無形固定資産	39	43
投資その他の資産		
投資有価証券	8,382	7,738
長期貸付金	63	202
退職給付に係る資産	336	286
その他	132	119
貸倒引当金	△7	△4
投資その他の資産合計	8,906	8,342
固定資産合計	16,549	16,952
資産合計	34,507	34,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,762	5,587
短期借入金	1,725	2,790
1年内償還予定の社債	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,649	1,616
未払法人税等	100	80
賞与引当金	255	259
その他	1,312	1,467
流動負債合計	12,005	11,802
固定負債		
長期借入金	3,710	4,452
繰延税金負債	1,546	1,367
役員退職慰労引当金	60	68
厚生年金基金解散損失引当金	295	-
退職給付に係る負債	1,803	1,830
その他	351	493
固定負債合計	7,768	8,211
負債合計	19,774	20,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,303	2,877
自己株式	△170	△171
株主資本合計	12,039	12,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	1,836
為替換算調整勘定	△460	△580
退職給付に係る調整累計額	38	△47
その他の包括利益累計額合計	1,800	1,208
非支配株主持分	893	929
純資産合計	14,733	14,751
負債純資産合計	34,507	34,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,524	28,641
売上原価	22,791	23,788
売上総利益	4,733	4,852
販売費及び一般管理費	4,144	4,250
営業利益	589	602
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	121	139
受取保険金	100	-
持分法による投資利益	-	102
その他	40	21
営業外収益合計	268	274
営業外費用		
支払利息	59	49
持分法による投資損失	151	-
為替差損	3	15
その他	12	16
営業外費用合計	227	80
経常利益	630	795
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	24	9
特別利益合計	24	19
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	48	22
減損損失	10	49
投資有価証券評価損	-	21
特別損失合計	81	93
税金等調整前当期純利益	573	721
法人税、住民税及び事業税	89	80
法人税等調整額	4	10
法人税等合計	93	91
当期純利益	479	630
非支配株主に帰属する当期純利益	64	56
親会社株主に帰属する当期純利益	415	573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	479	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	△386
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	56	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	153	△118
その他の包括利益合計	1,061	△592
包括利益	1,540	38
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476	△18
非支配株主に係る包括利益	64	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,660	4,246	1,888	△170	11,624	1,370	△613	△17	739	843	13,207
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			415		415						415
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						851	152	56	1,060	49	1,110
当期変動額合計	—	—	415	△0	415	851	152	56	1,060	49	1,526
当期末残高	5,660	4,246	2,303	△170	12,039	2,221	△460	38	1,800	893	14,733

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,660	4,246	2,303	△170	12,039	2,221	△460	38	1,800	893	14,733
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純利益			573		573						573
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△385	△120	△85	△591	36	△555
当期変動額合計	—	—	573	△0	573	△385	△120	△85	△591	36	18
当期末残高	5,660	4,246	2,877	△171	12,613	1,836	△580	△47	1,208	929	14,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573	721
減価償却費	621	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	7
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△295
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△58
受取利息及び受取配当金	△127	△149
支払利息	59	49
持分法による投資損益 (△は益)	151	△102
受取保険金	△100	-
固定資産除却損	48	22
減損損失	10	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,185	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△632	△173
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,167	△174
その他	230	364
小計	834	956
利息及び配当金の受取額	201	180
利息の支払額	△58	△48
法人税等の支払額	△38	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	107
有形固定資産の取得による支出	△591	△1,550
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	84	49
関係会社株式の取得による支出	△101	-
貸付けによる支出	△197	△3
貸付金の回収による収入	19	114
その他	△53	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854	△1,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283	1,064
長期借入れによる収入	1,800	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,149	△2,790
社債の償還による支出	△11	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△3
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	256
現金及び現金同等物の期首残高	2,105	2,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,091	2,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」13百万円を固定負債の「繰延税金負債」1,546百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	371円18銭	370円69銭
1株当たり当期純利益	11円13銭	15円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	415	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	415	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,287	37,286

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,733	14,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	893	929
(うち非支配株主持分(百万円))	(893)	(929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,839	13,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,286	37,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年5月14日に開示しております「役員人事に関するお知らせ」を参照下さい。